

## 緊急事態 6都府県に拡大決定

# 首相「2回接種、来月で4割」

## 5道府県まん延防止

政府は30日、新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言を埼玉、千葉、神奈川、大阪の4府県へ新たに発令した。期間は8月2～31日で発令中の東京都と沖縄県を合わせ6都府県になる。北海道と石川、京都、兵庫、福岡の5道府県にはまん延防止等重点措置を適用する。菅義偉首相は8月下旬に国民の4割超がワクチンを2回接種する目標を示した。(関連記事3、4面、社会面に)

## 酒提供の制限強化

首相は30日夜の記者会見で、足元の状況について「これまで「経験したことのないスピードで感染が拡大している」と危機感を表した。夏休みやお盆に閉じ不要不急の外出や移動の自粛など感染対策を徹底するよう協力を訴えた。

首相は7割以上が2回接種を終えた65歳以上の高齢者の感染が少ないと指摘し、ワクチンの効果

首相は30日夜の記者会見で、これまで「これまでと明らかに異なる特徴がみられる」と語った。「8月下旬に2回接種を終えた割合が国民の4割を超えるよう取り組む」と言明した。正しい情報発信などにより「40、50歳代と若い世代の接種に注力することも話した。都と沖縄県に8月22日まで発令中の宣言は31日まで延長する。宣言を新たに発令した4府県は7月30日夜、それぞれ対策本部会議を開き、飲食店に酒類提供の一律停止を要請する方針を決めた。重点措置が適用される5道府県も対象区域内での提供停止を求める。現在は重点措置の地域に換気設備など一定の感染対策を講じれば知事の判断で例外的に酒類を出せる。8月2日以降は「感染が下降傾向にある場合」との条件を加える。

8月2日からの政府の感染防止対策  
(いずれも期限は8月31日まで)

	緊急事態宣言	まん延防止等重点措置
対象地域	東京・沖縄(延長) 埼玉・千葉・神奈川・大阪 (重点措置から移行)	北海道・石川・京都・兵庫・福岡 (新たに適用)
飲食店	午後8時までの時短(従来通り)	
酒類提供	一律停止(従来通り)	原則停止 (提供の条件に「感染が下降傾向」追加)
人の移動	不要不急の外出は自粛要請 「極力、家族や少数数で」との要請追加	

都が29日に発表した新規感染者数は3865人と3日連続で過去最多となった。全国でも30日、2日連続で1万人を超えた。宣言発令は人流を抑えて都市部から全国へ感染が拡大するのを防ぐ目的がある。都には12日から4度目となる宣言を発令したが、十分な人数の減少にはつながっていない。要請を受け入れずに酒類を出す飲食店が相次ぐ。首相は「各都道府県で飲食

店の見回りを拡大し、対策の実効性を高める」と打ち出した。  
西村康稔経済財政・再生相は30日の基本的対処方針分科会で、宣言を8月末までとした理由を「現役世代にワクチン接種が進む効果を見極めるため」と説明した。  
首相は軽症・中等症患者向けの「抗体カクテル療法」を「50代以上の患者や基礎疾患のある人に積極的に供給して重症化を抑える」とも述べた。  
宣言拡大で感染拡大を抑えつつワクチンと新薬で重症化を防ぎ、医療提供体制の逼迫を避ける。